

新潟大会を迎えるにあたって

上越市史編さん室 山本 幸俊

1. 地域史料の充実をめざして

新潟で全国大会が開催されるにあたって地元での期待は大きい、といわなくてはならないがその受け止め方は一様というわけにはいかないようだ。6月から地元大会準備委員会をもって毎月協議を重ねてきた。また、新史料協（新潟県歴史資料保存活用連絡協議会）を通して市町村への大会参加を何回となく呼びかけてもいる。新潟で用意できる内容は必ずしも十分なものではないだろうが、まずはたくさんの方から参加いただいて大会を盛り上げてほしい。そして、全史料協の、その全国大会のもつ意味を参加される一人一人が、問い返してほしいと改めて思っている次第である。以下、問題提起の要旨を記す。

大会テーマは「地域史料の充実をめざしてー新潟からの提唱ー」である。昨年度の沖縄大会における、戦災による史料焼失をインパクトに自ら記録作りや収集を行う沖縄の人々や大震災後の市民活動と震災史料の収集・保存の活動を進める阪神地域の事例に学び、なお、これほどのインパクトはないにしろ、「史料の喪失」状況は今も全国各地で静かに進行しているという主題をしっかりと受け止めたい。また、史料保存の目的を「史料を保存すること自体が目的のではなく、記録史料を保存することにより地域や組織の姿を伝えていくことが目的」（『第24回沖縄大会要項』）と捉え直すことにより、史料を守るだけでなく、地域の記録を生成する活動や非記録事象を記録化するという「記録の創造」的活動の必要性も沖縄大会において呼びかけられた。今大会もこうした方向を基本的に引き継ぎ「地域史料の充実をめざして」を再び大会テーマとして掲げることにした。

2. 新潟からの提唱

新潟ではここ1、2年、禁句的だった「裏日本」という言葉が注目された。古厩忠夫氏と阿部恒久氏の仕事が公刊されたことによるもので、書店のベストセラーを長く占めていた（古厩『裏日本』岩波新書、阿部『裏日本はいかにつくられたか』日本経済評論社）。近代日本の形成過程における地域間格差を豊富な史料により論証した叙述に、新潟のおかれ続けてきた歴史的位置が活写され、人々は自らの地域社会を永い時間軸の中でより深く捉え、将来の「地域づくり」をも考えさせられたのである。県立文書館でもいち早くこのテーマで「県史講座」シリーズを企画し、普及教育活動に努めていた。

その新潟県は明治前半期まで町村数は全国最多の4594を数え、また有数な地主王国でもあった。各地に数千町歩を有した巨大地主が点在し、現在も屋敷地が“豪農の館”などと称されて残っている。当然、そうした町や村・地主宅に多くの文書が発生し、推測の多い試算だが、古文書だけでもその数約500万点といわれている。それが、戦後の地主制の崩壊や高度経済成長期からの地域社会の変貌により、一挙に史料の流失・焼失・散逸を極めることになり、これも裏日本化なのかと思いたくなるような惨憺たる現状を地域において耳にすることは枚挙に暇がない。現在もこの動向は止んだわけではなく、中央の古書店の販売リストに新潟県の地域史料が掲載されないことがない状態である。

このような状況については早くから指摘されていたが、特に昭和51年よりの県史編纂事業において全県的調査が展開されるにおよび、予想以上の史料喪失の現状が明らかとなり、改めて史料の現地保存の必要性が説かれることとなった。

平成4年に設立された新潟県立文書館は、これらの課題にも対応することとなる。親機関である県庁文書の移管・保存はもとより、地域に所在する民間史料にも積極的に関わることが期待された。また、市町村公文書の保存と利用についても連絡協議会を結成し共同研修等を進めてきた。さらに、民間の史料調査活動にも新しい動きが芽生えつつある。

(1) 史料の現地主義

上記のことを踏まえて、「新潟からの提唱」の一つ目は、地域史料の現地主義の原則である。現地で保存し、現地で整理し、現地で利用することを地域史料の保存・活用の基本と考えるというものである。しかし、当然ではあるが、高齢化や過疎化等地域社会が激変するなかで、地域の中で史料を守ることは容易なことではない。かつて60年代にこの原則がスローガンとなって以来、その重要性は認識されながらも現地レベルでの実際的対応と議論の蓄積は少なく、いまだ市民に周知されるに至らないまま史料を取り巻く環境は大きく変わろうとしている。各地に文書館を始めとした史料保存利用機関が整備され始めた今日、地域史料の問題を考えるにおいて今一度この問題を整理して位置づける必要を感じる。新潟でみる限り、この原則は理想論として吹き飛ばされそうであるが、先ずは原点としてそのもつ意味を十分に踏まえなかり地域社会との関わりは稀薄さを増すばかりである。

(2) 史料保存ネットワーク

提唱の二つ目は、現地主義を支える史料保存ネットワークについてである。第18回愛知大会で提起されて以降、その重要性が再三指摘されながら、こちらも具体的な議論は進んでいない。とりわけ、地域史料の特性として利用者との関係が無媒介にあるのではなく、史料を取り巻いている所蔵者や地域住民の生活と文化、風土と環境、当該の行政や教育諸活動などと強い潜在的関係のなかに史料が存在している。それ故、災害時の史料救出活動において市民・行政・専門家の連携や、日常的な所蔵者との信頼関係が史料を守るということが確認された。このため、いわれるように、幅広い市民参加による協働と連携が求められるわけだが、現実には、歴史資料を媒介に、一般市民とどのような接点や回路をつくるかは簡単なことではない。今一度、ネットワークという語彙の一般性に流されることなく、関係を取り結ぶ地域内の「核」となる主体を洗い出し、どのような人や団体・機関がポイントとなる役割を果たし市民と繋がることができるのか、その主体をどう育て、どう結ぶのか、現地主義の実現のためにも考えなくてはならない。そうしたなかでセンターとなるべき文書館の果たすべき役割も明確になることであろう。以上、各報告者には上記二つの提唱を踏まえて報告いただく。参加者の活発な議論を期待したい。

